

老朽化した市庁舎の整備案を選択する昨年5月の住民投票から、20日で1年が経過した。住民投票で過半数を集めた耐震改修案だが、市の市庁舎整備専門家委員会（委員長、小野達也・鳥取大教授）が今年4～5月に実施した市民意識調査は「新築移転」「耐震改修」の支持者がともに3割程度と二分された。竹内功市長は、来月7日開会する議会の提案説明か、記者会見で整備の方針の案を表明するとみられる。

外部有識者8人で構成する専門家委は、耐震改修案と新築移転案の特徴を、防災面や資金面から詳細にまとめた資料の策定を進めている。市民意識調査についても、クロス集計など詳細な資料を提示する。今月末か来月初めに提出する予定で、竹内市長はその報告を参考に最終判断をするとみられる。

「耐震改修」を支持する「市庁舎新築移転を問う市民の会」（吉田幹男会長）は、耐震改修案の実現性に疑問を示した設計会社の概算を認めておらず、専門家委が実施した意識調査も有効性を否定する。今後も街宣車やビラ配りによる広報を続け、耐震改修案の実現を訴えて活動を続ける。

住民投票時に新築移転派として活動した「市役所の新築移転を実現する市民の会」の近藤儀徳元会長は「市長の判断にゆだねる。議会も市長に従うべきだ」と、これ以上の混乱は避けたい意向だ。

耐震改修か新築移転、それ以外の選択のいずれを市長が示しても、議会は再び紛糾する可能性をはらんでいる。結論に至るまでには、市民を巻き込んだ激しい論戦が予想される。【高嶋将之】